

平成20年度小城市の家計簿

決算報告

小城市の平成20年度の決算がまとまりました。普通会計の決算をもとに前年度と比較しながら家計に例えてみましたので、一緒に見ていきましょう。

小城市の平成20年度普通会計決算額を1か月の家計に例えてみると、小城家の1か月の収入額は、35万8千円（昨年度より5千円の増）です。

収入のうち給料にあたる市民税で2千円、新たな借入金で4千円増えていますが、雑収入で5千円弱減っています。これは保健福祉センターの指定管理者制度導入による、使用料の減によるものです。

支出では、生活費の中でローンの返済が大きくなっています。これは以前、利率が高いときに親（国）から借りていた資金（借金）の繰上返済を行ったためです。その他生活費の自治会費・クラブ会費等が減っている主な要因は、農業振興（担い手農地集積高度化促進事業）による負担金が減ったためです。また、家の増改築費が減ったのは、小城中学校の改築が終了したためです。

■ 小城家の1か月の収入・支出の内訳 ■

小城家の収入

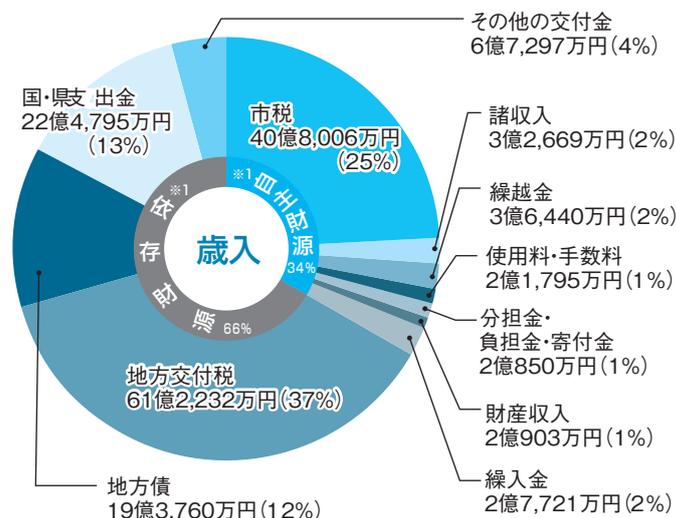
(単位：円、%)

H21.3.31 住民基本台帳人口 46,451人

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備考
給料	87,836	85,280	2,556	3.0	市税
親からの援助	194,683	194,500	183	0.1	地方交付税 国庫支出金 都道府県支出金 その他の交付金
雑収入	20,714	25,568	▲4,854	▲19.0	諸収入 分担金・負担金・ 寄附金 使用料・手数料 財産収入
貯金の取崩し	5,968	3,182	2,786	87.6	繰入金
前月からの繰越金	7,845	7,161	684	9.6	繰越金
新たな借入金	41,713	37,510	4,203	11.2	地方債
合計	358,759	353,201	5,558	1.6	

■ 普通会計 歳入・歳出の内訳 ■

歳入総額 166億6,468万円

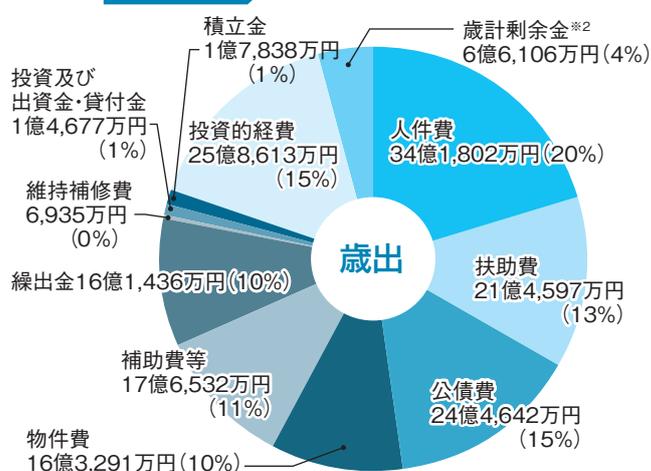


小城家の支出

(単位：円、%)

	内訳	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備考
生活費	食費	73,584	75,510	▲1,926	▲2.6	人件費
	医療費、 教育費等	46,199	44,182	2,017	4.6	扶助費
	ローンの返済	52,667	43,647	9,020	20.7	公債費
その他生活費	光熱水費・消耗品等	35,153	37,643	▲2,490	▲6.6	物件費
	自治会費・ クラブ会費等	38,004	40,636	▲2,632	▲6.5	補助費等
	子供への仕送り	34,754	33,005	1,749	5.3	繰出金
	家の修繕費	1,493	2,021	▲528	▲26.1	維持補修費
	友達へ貸した お金	3,160	2,964	196	6.6	投資及び出資 金、貸付金
貯金	3,840	1,666	2,174	130.5	積立金	
家の増改築費	家の増改築 費用	55,674	58,741	▲3,067	▲5.2	投資的経費
その他	来月への 繰越金	14,231	13,186	1,045	7.9	歳計剰余金
合計		358,759	353,201	5,558	1.6	

歳出総額 160億362万円



※1 自主財源とは、市が自ら調達することができる収入です。
依存財源とは、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するものです。

※2 歳計剰余金とは、歳入総額－歳出総額の金額です。

指標からみる財政状況

	平成 20年度	平成 19年度
経常収支比率 財政の弾力性 (ゆとり)の指標	91.5%	93.1%
公債費比率 借金返済の割合	11.9%	13.4%
実質公債費比率 実質的な 借金返済の割合	8.7%	8.6%
財政力指数 自前の財源の割合 (3か年平均)	0.486	0.483
市民税徴収率 (現年課税分)	96.7%	95.7%

【経常収支比率】 用途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税等の毎年収入される性質のもの。）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的に支出されるもの。）の割合が低いほど自由に使えるお金があることとなります。

【公債費比率】 市町村の一般財源の標準的な規模（標準財政規模）に対する公債費（借金）の占める割合のことです。借金の償還が市の財政を圧迫していないかを示す指標です。

【実質公債費比率】 平成18年度から市債（借入金）の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い、従来の起債制限比率にかわり、この新しい比率で起債制限を行うこととされました。この比率が18%以上になれば、地方債の許可団体となり、25%以上になれば、単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となります。

【財政力指数】 地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いこととなります。これが1を超えると、普通交付税はゼロで不交付団体となります。

小城市の貯金と借入金

貯金（年度末残高）

基金名	平成 20年度	平成 19年度	対前年度増減額
財政調整基金	14億1,871万円	14億1,330万円	541万円
減債基金	16億3,834万円	16億5,665万円	△1,831万円
公共施設整備基金	20億1,417万円	17億7,295万円	2億4,122万円
その他特定目的基金	108億4,337万円	108億8,987万円	△4,650万円
合計	159億1,459万円	157億3,277万円	1億8,182万円

※普通会計分の基金残高です。

借入金（年度末残高）

会計	平成 20年度	平成 19年度	対前年度増減額
一般会計	178億4,424万円	180億1,109万円	△1億6,685万円
簡易水道特別会計	3,858万円	5,584万円	△1,726万円
下水道特別会計	110億8,986万円	101億5,644万円	9億3,342万円
合計	289億7,268万円	282億2,337万円	7億4,931万円

企業会計借入金（年度末残高）

会計	平成 20年度	平成 19年度	対前年度増減額
水道事業会計	8億4,314万円	8億8,758万円	△4,444万円
病院事業会計	3億1,125万円	3億2,439万円	△1,314万円
合計	11億5,439万円	12億1,197万円	△5,758万円

小城市の貯金は、159億1,459万円となり、昨年度と比べると1億8,182万円増えました。また、借入金は昨年度と比べると7億4,931万円増え289億7,268万円となりました。一般会計においては、今後も学校施設の改築事業をはじめ、中心市街地活性化事業等を計画しています。また、下水道事業は、現計画では、平成45年までの予定となっています。そのため、小城市の貯金は年々減少し、逆に借入金が少しずつ増加していくものと考えられます。

企業会計の借入金は、新たな借入金もなく、前年度と比べると5,758万円減り、11億5,439万円となりました。

市の財政についてご意見・ご提案をお聞かせください。

【問合せ】 財政課 財政係（牛津庁舎）
担当 下村・手塚

E-mail z_aisei@city.ogi.lg.jp

☎63-8804



各会計の決算収支

平成20年度会計別決算

会計名		歳入決算額	歳出決算額
普通 会計	一般会計	166億5,535万円	160億215万円
	授産場特別会計	3,491万円	3,445万円
	小柳育英資金特別会計	777万円	36万円
	小計	166億9,803万円	160億3,696万円
特別 会計	簡易水道特別会計	2,339万円	2,176万円
	下水道特別会計	32億7,810万円	32億3,293万円
	国民健康保険特別会計	45億1,098万円	45億6,342万円
	老人保健特別会計	5億1,253万円	5億902万円
	後期高齢者医療特別会計	3億9,682万円	3億9,286万円
	小計	87億2,182万円	87億1,999万円
総合計		254億1,985万円	247億5,695万円

※平成20年度決算（普通会計）（4ページ）と上記普通会計の小計が合わないのは、普通会計間でのやり取りがあったためです。

平成20年度公営企業会計決算

会計名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
病院事業会計	病院事業収益	9億9,555万円	資本的収入	7,474万円
	病院事業費用	11億9,425万円	資本的支出	1億3,216万円
水道事業会計	水道事業収益	2億8,270万円	資本的収入	484万円
	水道事業費用	2億7,364万円	資本的支出	2億5,540万円

平成20年度各課の主な事業を紹介します。

高齢障害福祉課（現福祉課）

災害時要援護者把握事業 **3,437千円**
「避難支援プラン」に基づき災害時における要援護者の実態を把握するとともに、その情報を災害時要援護者システムで一元管理し、要援護者の避難誘導等に活用できるようになりました。

総務課

防災行政無線設備整備事業 **224,771千円**
平成19年度から3か年の継続事業で、設備の更新とデジタル化を進めています。今年度は主に防災行政無線（小城・芦刈地区子局）の整備を行いました。

健康増進課

がん検診事業 **31,455千円**
がんの早期発見、早期治療に結びつけるためのがん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺）

企画課（現総務課）

広報紙発行事業 **9,025千円**
小城市の行う事業等を広く市民の皆様へ広報するため、毎月2回広報紙を発行しています。

国保年金課

特定健康診査等事業 **13,533千円**
40歳以上の被保険者に対し義務化された内臓脂肪型肥満に着目した健康診査と保健指導を行いました。

企画課

ふるさと納税推進事業 **2,794千円**
ふるさと小城市づくりに対し、貢献や応援したい方々の想いを寄付としてお願いし、それを税制面で優遇する制度を推進するものです。（うち、2,042千円は寄付いただいた分を基金に積立てたもの）

地域情報通信基盤整備事業

129,409千円
小城町の未整備地区について、ケーブルテレビによるブロードバンドインターネット網の整備を行いました。

中心市街地活性化推進室 (現都市整備推進室)

中心市街地活性化基本計画策定事業 **2,100千円**

文化、伝統を育み、商業・業務・教育・居住等の都市機能が集積された「小城市の顔」としての中心市街地の再生を図るため、中心市街地活性化基本計画を策定しました。

下水道課

家庭用浄化槽設置事業 **34,692千円**

家庭用の浄化槽設置者に対する補助を行いました。

下水道整備事業 **2,620,928千円**

小城市内の下水道計画区域の浄化センターや管渠の整備を進めました。

教育総務課

小城中学校改築事業 **1,021,077千円**

老朽化に伴う校舎及び体育館の改築を行いました。

牛津中学校改築事業 **144,991千円**

平成22年度末の完成を目指して、老朽化に伴う校舎の改築を進めています。

こども課

乳幼児医療費助成事業 **71,882千円**

就学前の乳幼児を対象に医療費の助成を行いました。

学校教育課

子ども支援事業 **19,655千円**

いじめ・不登校などの問題行動等の教育相談事業や子どもサポーターによる特別支援事業の組織・業務等を体系化し、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育支援を行いました。

生涯学習課

体育施設管理事業 **16,317千円**

小城体育センターの屋根改修工事を行いました。

文化課

22世紀に残す 佐賀県遺産支援事業 **10,000千円**

22世紀に残す佐賀県遺産「日本福音ルーテル小城教会」への修理補助を行いました。



生活環境課 (現環境課)

ごみ減量化推進事業 **21,680千円**

各行政区の指定された場所で毎月第1水曜日から第4水曜日までの各週に種類別の収集を実施しました。

広域清掃センター建設推進課 (現環境課)

一般廃棄物中継センター建設事業 **6,149千円**

中継センター施設整備の基本計画及び測量業務委託を行いました。

農林水産課

強い水産業づくり交付金事業 **197,018千円**

ノリ共同委託加工施設の設置に対する補助を行いました。

農村整備課

「農地・水・環境保全向上対策」共同活動支援事業 **29,100千円**

農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図るため、農業者だけでなく地域住民と一体となって活動し、農村の自然や景観を守る活動組織に助成を行いました。

商工観光課

中小企業小口資金貸付事業 **68,276千円**

市内中小企業者に対する資金の融資を円滑にすることにより、経営の安定化を促進し、中小企業の振興を図りました。

建設課

洪水ハザードマップ作成業務 **6,690千円**

国、県が公表した洪水時における想定浸水深等を基に、避難所や避難経路、要援護者施設等を表示した洪水ハザードマップを作成し全戸配布しました。



まちづくり推進課 (現都市整備推進室)

まちづくり交付金事業 **26,819千円**

人口減少が進行する芦刈地区の拠点形成のため、実験物販所の運営、景観ガイドライン・街づくりルールブックの策定、市道の整備や三王崎農村公園の設計、まちづくり活動に対する助成を行いました。